

首都圏若年層の言語使用調査

—大学間比較を中心に—

Survey of Language Use of the Younger Generation in the Tokyo Metropolitan Area: Comparison between Universities

鎌水 兼貴

Kanetaka YARIMIZU

要 旨

首都圏若年層の言語使用を調査するには、大学生に対する授業内の調査が効率的である。そのため首都圏の大学生に対する調査システムを開発し、首都圏において複数の大学での調査を続け、言語地図を作成、分析してきた。その結果、均一であると思われやすい首都圏内部にさまざまな言語差が存在していることが明らかになった。

地域差がみられる場合、大学の立地する地域が通学者の言語使用に影響することが予想される。そのため同一地域出身者であっても、通学する大学が異なる場合、回答が異なる可能性がある。そのため本研究では、これまで実施してきた大学生調査による言語地図作成の有効性を確かめるため、大学別の言語地図を作成して、同一地域における大学間の比較を行った。

その結果、同一地域における大学差は存在するものの、全体からみるとわずかであることがわかった。また、大学別の言語地図を比較することで、大学の立地によって結果が大きく異なることを確認した。これらの結果から、首都圏若年層の言語調査をする上で、大学生調査の有用性が示された。

1. はじめに

1.1. 首都圏内部の言語的地域差

東京を中心とする首都圏は、日本の政治・経済・文化の中心地である。そのため首都圏で使用される言語は、全国共通語に強い影響を与えている。そもそも首都圏の言語と全国共通語は類似しているため、両者の違いを意識する人は少ない。しばしば首都圏で使用される言語は、「標準語」「共通語」と呼ばれ、首都圏出身者自身も「自分には方言はない」と考える人が非常に多い。

新しい言葉が首都圏で使用されるようになると、すぐに共通語だと思われるようになる。このような時代において、首都圏内部の地理的な言語差への関心は低い。首都圏の人々は言語的に均質であると考えられており、若年層の言語などはなおさら均一なイメージが強いだろう。

東京都やその周辺部における言語動態については、1980年代に調査研究が盛んであった。東京都教育委員会(1986)や井上(1988)などの言語地図や、井上(1985)や井上(1991)などのグロットグラム、

井上・荻野(1984)による若年層調査などにより、首都圏内部にも地域差があることが示されてきた。そして周辺地域から都心部への言語流入に関しても、荻野・井上・田原(1985)や井上(1994)などで考察がなされてきた。

首都圏内部の地域差が生じる理由として、東京が非常に強力な中心地であるということが挙げられる。首都圏在住者の生活空間を単純化すると、自宅(出身地)周辺と都心(通勤先・通学先)という二か所の往復と考えられる。たしかに都心では様々な地域の出身者と接触することになるが、それ以外では自宅と都心の間の往復が中心であり、都心から放射線状に伸びる鉄道沿線内での接触となる。このため、都心(通勤先・通学先)での言語接触の影響をどの程度考慮するかによって、地域差の保持の度合いが変わる。

1.2. 大学生調査と高密度地点調査

首都圏内部で起きている言語接触・言語変化の状況を解明するためには、首都圏における言語地理学的調査が必要である。しかし地点密度の高い調査が求められるため、従来の言語地理学的調査のような面接調査では、調査拒否が多い都市部では調査効率が悪い上に、時間も長期間にわたってしまう。

効率的な調査として、大学生に対するアンケート調査が多く実施されている。授業という場合は、多くの学生が集まるため、データ収集に適した環境といえる。

言語形成期にある小学生・中学生・高校生に比べて、大学生は一定の言語使用能力を身に付けている。大学を卒業して社会人になると、首都圏内とはいえ出身地とは異なる地域に移動することが多く、出身地のネイティブ話者ではなくなってしまう。このため、大学生に対する言語調査は、首都圏若年層の地域差を調査するうえで適している。

大学生調査の利点は、一つには調査内容の理解度が高いことである。質問文を読んで、質問者の意図を正しく理解し、内声によって回答することができる。分量の多い調査票でも、飽きずに短時間で正確な回答をすることが可能である。

もう一つの利点は、大学に広範囲の出身地の学生が集まることである。高校生以下の調査の場合は、出身地の地理的範囲が狭いため、首都圏全体の言語地図を効率よく作成できない。様々な出身地の学生が集まることで効果的に地域差を観察することができる。

一方で欠点もある、一つは大学内で他地域出身者と接触するため、異なる出身地の方言を身につける可能性があることである。特に、若者言葉や流行語など短期間で身につくものについては、出身地よりも現在の所属集団ごとの差が出やすい。

もう一つは、大学の授業中に調査を実施することで、授業の妨害になりうることである。学生はしばしば授業内容と関係ない調査を受けさせられ、調査結果も知らされないことが多い。授業妨害が学生の学習意欲を低下させる心配もある。

このような点をふまえ、鎌水(2011, 2012)は、授業内調査を発展させた、RMS(Real-time Mobile

Survey)システムという、アンケート調査システムを開発した。携帯電話のメール機能を使用して回答データを収集し、リアルタイムで集計して言語地図を出力するという、単純な仕組みである。特徴は、他の授業で実施した調査結果と組み合わせやすく設計されているため、小規模の授業内アンケート調査を組み合わせ、広域調査を可能にする。また、学生にとってもリアルタイムに調査結果が見られるため、調査目的を理解しやすく、回答するモチベーションも維持できる。

調査システムの概要や、大学生調査の意義に関する考察は、鎌水(2013)に詳しい。

1.3. 大学間の比較

RMS システムを用いて、鎌水・三井(2013) や三井編(2013)などで、首都圏の大学生の高密度言語地図を作成して、首都圏内部の地理的差異を明らかにしてきた。

しかし、異なる大学間で集められたデータには疑問が残る。大学には広範囲から学生が集まるとはいえ、ある程度は大学の立地に左右される。そのため言語地図上に地域差が生じたときに、大学差であるかもしれない。同一地域内で異なる回答が混在している場合も、大学差の反映にすぎない可能性がある。大学によって得られる回答者数は大きく異なる。大学差の影響が大きい場合には、RMS による言語地図の信頼性にも関係するため、大学差の検証は極めて重要である。

本研究では、RMS システムによって調査された言語地図を大学ごとに出力し、異なる大学の同一地域出身者の回答がどの程度異なるかについて検証する。そして、言語調査研究における大学生調査の有用性について考察する。

2. 分析方法

2.1. 使用データと地域区分

首都圏の大学生を対象に、RMS システムによって収集された、2016 年 7 月時点で整理が終了したデータを利用する。大学別に分けた言語地図を作成し、それぞれの地図の分布を比較する。また、地域区分を行い、それぞれの区分ごとの比較を数量的に行う。区分方法には、気象庁の「震度情報や緊急地震速報で用いる区域の名称」を用いた。ただし、東京都については、多摩東部地域に区分されている瑞穂町、羽村市、福生市、昭島市を多摩西部に変更し、23 区を以下のように 2 分割した。

23 区北東部 台東区 墨田区 江東区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区
足立区 葛飾区 江戸川区

23 区南東部 千代田区 中央区 港区 新宿区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区
渋谷区 中野区 杉並区 文京区

言語地図を出力する大学は、回答者数が多い大学を選んだ。2011 年度から 2016 年度まで継続的に

調査を実施している 2 大学 (A 大学・B 大学) と、2014 年度のみではあるが回答者数の多い 2 大学 (C 大学・D 大学) を選んだ。各大学の立地は以下のとおりである。

A 大学 (埼玉県新座市→東京都文京区)

B 大学 (埼玉県越谷市)

C 大学 (東京都八王子市)

D 大学 (東京都青梅市)

A 大学は 1・2 年生と 3・4 年生でキャンパスが異なる。A 大学 (1・2 年生)・B 大学はともに埼玉県南部に、C 大学・D 大学はともに東京都多摩地域に立地しているが、大学間の距離は大きい。

分析では、同一地域の大学間比較を行うため、大学間で出身者が重なる地域同士を比較する必要がある。A・B 大学と C・D 大学の出身地はあまり重ならないため、比較は A 大学と B 大学、C 大学と D 大学の比較が中心となる。

比較の際には、カイ二乗検定を行っているが、地域別に分類すると回答者数が少なくなることや、統計的有意差が出にくい。そのため p 値については 5%未満だけでなく、10%未満についても示すこととする。

2.2. 分析語形

本研究において分析対象となる大学が、主に埼玉県南部に立地する A・B 大学と、東京都多摩地域に立地する C・D 大学であるため、項目については普及経路として、(a)埼玉県・千葉県側から都心に入る語形と、(b)多摩地域・神奈川県側から都心に入る語形の両方から選んだ。また、分布パターンとしては、東京都 23 区での受容が遅れる「中心部回避型」と、東京都 23 区内で 2 語形が対峙する「相補分布型」、その他 (東京発祥と東京未普及) とした。

分析対象となる語形は、以下の 6 項目である。

- | | | |
|----------|---------------|--------------|
| 1 中心部回避型 | ①カタス (a) | ②ダベ? (b) |
| 2 相補分布型 | ①ヨコハイリ (b) | ②ズルコミ (a) |
| 3 その他 | ①バナナムシ (東京発祥) | ②ダイジ (東京未普及) |

本研究は、あくまで同一地域内の大学差を検討するのが目的であり、普及経路や分布パターンとの関係性まで考察することは、今後の課題である。しかし、地域差や大学差以外の要因などを考える上でも、多様な語形を分析することは意義があると思われる。

2.3. 言語地図による表示

言語地図の説明と、大学別の学生の生育地分布について、実際の調査項目「カタス」の結果を用いて解説する。カタスは「片付ける」を意味する動詞で、RMS の実験開始当時から継続している項目である。そのため回答者数が最も多い。かつては東京でも使用していたとされ、1980年代には衰退過程にあったと報告されているが(井上・萩野 1984, 井上 1985)、1990年代以降は再普及をした、いわゆる「新方言」語形である。

図1は、カタスの使用状況を地図にしたものである。図中にある凡例のとおり、選択肢は「言う」(●)、「聞いたことがある」(×)、「聞かない」(□)の3つからなる。回答者の5歳から15歳までの最長居住地を生育地とみなし、その場所に記号がプロットされる。回答者は2011年度から2016年度までで約2800人であり、地図の外側の生育地の回答者も含まれている。また、異なる授業で複数回調査に参加した学生がいるため、若干の回答者の重複を含んでいると思われる。

カタスは関東全域に普及しているが、よく見ると関東の西部地域で全体的に「聞いたことがある」や「聞かない」の記号が多くみられる。カタスの再普及が、関東東部から西部へ進んだことが予想されるが、もともと関東西部での使用が少なかったとも考えられる。

さらに東京都の多摩東部地域をみると、使用者がほとんどいない地域が存在していることがわかる。鎌水・三井(2013)では、東京都23区北西部から23区南西部への伝播が遅れているうちに、23区南西部を迂回するように周辺部(多摩西部や神奈川県)に回り込んで伝播したため、結果として23区南西部に連続する多摩東部地域だけが不使用地域として取り残されたと分析した。

2.4. 大学別生育地分布

つづいてカタスの大学別の言語地図を図2・3に示す。分布に関する分析は次章で行うこととして、ここでは大学の立地と学生の生育地との関係について考察する。カタスについては調査している大学が多いため、前述のA~D大学のほかに、東京都23区に立地するE~Hの4大学の結果も示す。

E 大学 (東京都渋谷区)

F 大学 (東京都渋谷区)

G 大学 (東京都世田谷区)

H 大学 (東京都港区)

図2・3の8図の地点分布をみると、どの大学もキャンパスの位置と学生の生育地の関係が深いことがわかる。

A・B大学は埼玉県南部と東京都北部の学生が多いが、A大学のほうがB大学より西側に位置するため、B大学のように栃木県・茨城県方面の学生は多くない。B大学は回答者数が特に多く、通学圏

がかなり広範囲であるように見えてしまうが、実際にはほとんどが埼玉県南東部に集中している。

A・B 大学は、他大学に比べて回答者数が多く、地図の地点密度が高い。地点密度が高いと、回答率の低い選択肢であっても、絶対的な回答者数が多くなる。そのため地点密度の低い他大学の地図と比較する際に、視覚的に誤解が生じやすくなる。このことは、同一地図内の高密度地域と低密度地域を比較する場合も同様である。

C・D 大学の地点分布は類似している。このため両大学の結果の違いは、地域差ではなく大学差と解釈される可能性が高い。ただし D 大学が C 大学より西側に立地する点は注意する必要がある。

E・F 大学は近隣に位置しているが、地点分布をみると、E 大学のほうが神奈川県側の学生が多く、F 大学は埼玉県側の学生が多い。E 大学の文系学部が最近まで神奈川県にもキャンパスがあったことが関係している可能性がある。G 大学は首都圏の広範囲に分布しており、H 大学は東京都に分布が集中している。

図 2・3 における学生の生育地の分布は、調査を実施した授業の受講者の分布でしかない。そのまま各大学の通学圏ということとはできないが、ある程度は参考にできるだろう。

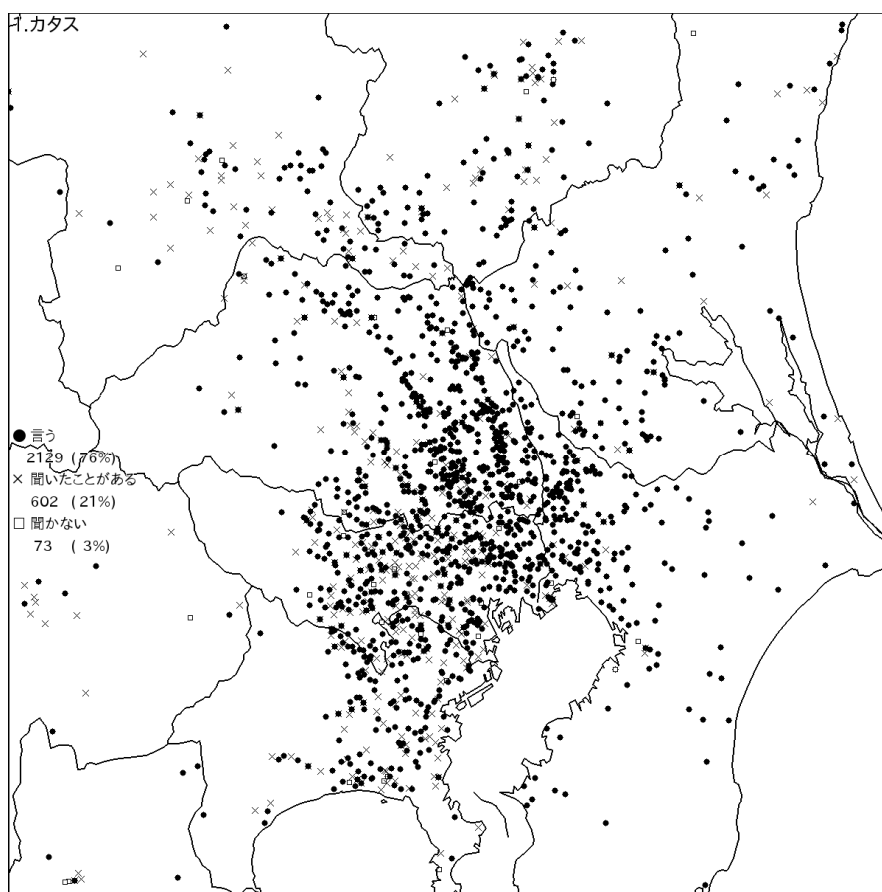


図 1・カラスの言語地図 (全回答者)

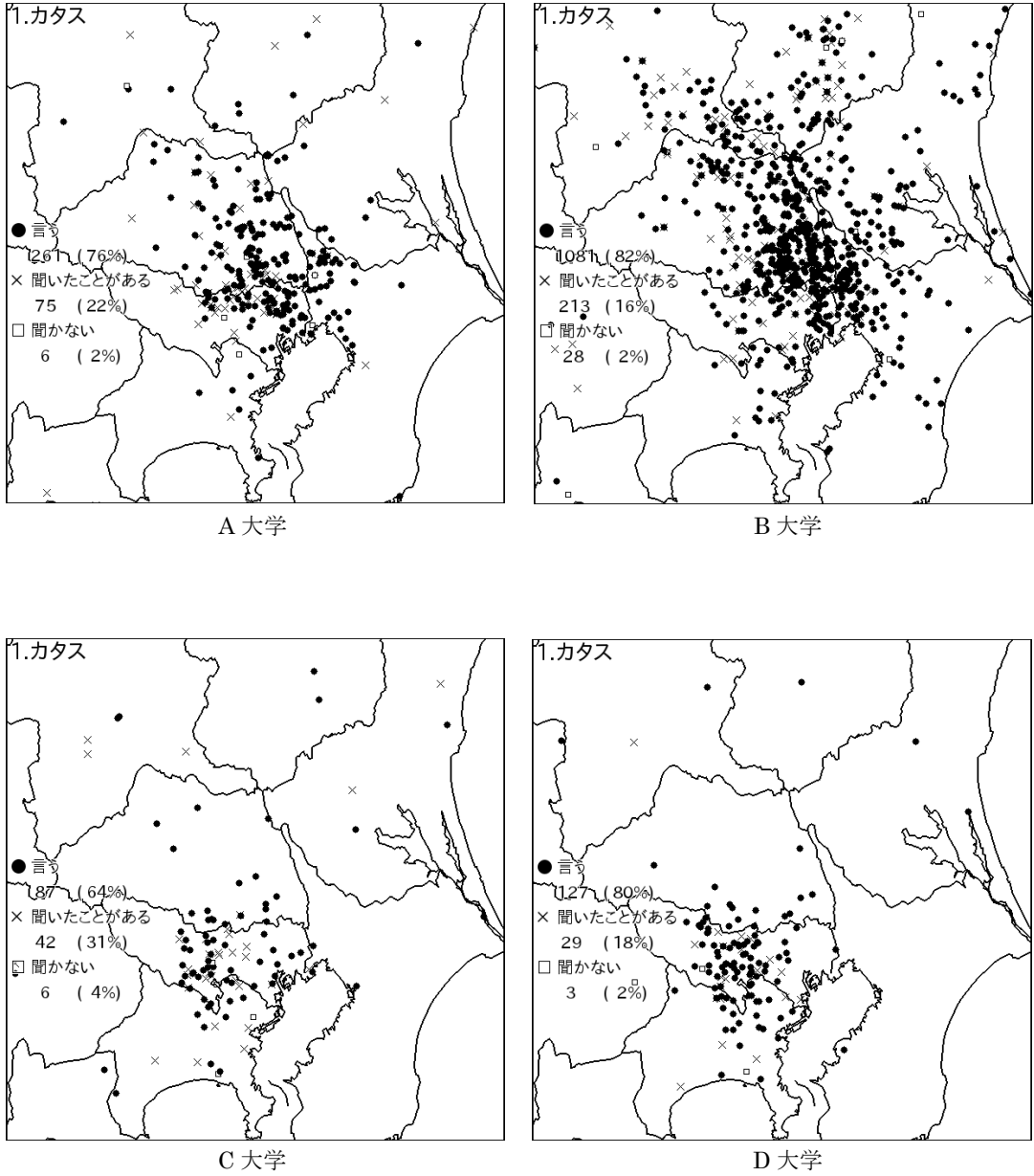


図2 カラスの大学別言語地図 (1)

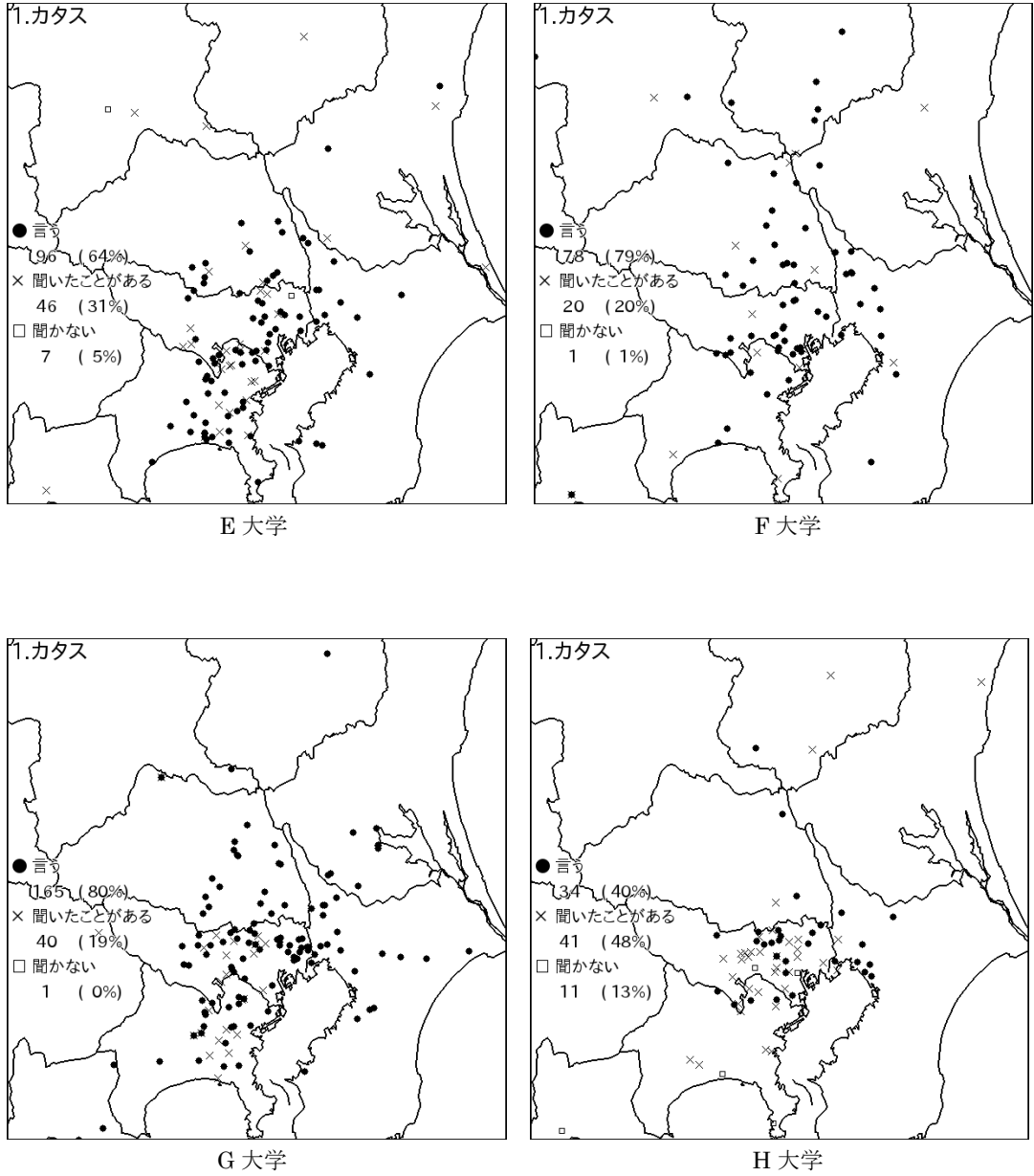


図 3 カラスの大学別言語地図 (2)

3. 大学間の分布比較

3.1. 中心部回避型

3.1.1. カタス

最初は前出のカタスである。関東の東部から西側へと普及する際に、東京都の中心部を回避したと思われる分布である。

大学別の使用分布について考察する。図 2・3 の 8 図をみると、全体的に使用率が高い。

図 2・3 の 8 大学で目立つのは、他の大学に比べて使用率が非常に低い H 大学である。千葉県北東部や東京都 23 区北東部では使用者がいるものの、H 大学内では使用率が低いため、学内で広がりにくいのだと思われる。そのため、不使用地域であった東京都 23 区南西部や東京都多摩東部地域出身の学生に浸透せず、東京都中心部での普及が遅れている状態が継続しているのだと考えられる。

他の図をみると、C 大学と G 大学では前述の東京都多摩東部での不使用がわかりやすい。しかし D 大学は多摩東部でも使用率が高いようにみえる。C 大学と D 大学における多摩東部地方出身者に限った集計結果を表 1 に示す。D 大学での使用率が低い傾向がみられる ($p < 0.1$) が、不使用地域は多摩東部地域の全域ではないため、不使用地域の範囲を狭めれば、もっと明確な差が出ることが期待される。

C・D 大学は、すでにカタスが普及している地域であるため、多摩東部出身の学生が、大学内で習得するのだと思われる。C 大学に比べて、D 大学の方がより西側に立地するため、大学内の普及が早く進んだ可能性がある。

東京都 多摩東部	言う	聞く	聞かない	人数
C 大学	19 59.4%	12 37.5%	1 3.1%	32 100.0%
D 大学	41 82.0%	8 16.0%	1 2.0%	50 100.0%

$$p = 0.07561$$

表 1・東京都多摩東部地域におけるカタスの大学別比較 (C・D 大学)

3.1.2. ダベ?

ダベ?は「でしょ?」「だろ?」のように同意要求表現として使用される。関東地方は伝統的に「べー」の使用地域であり、言語地図 (図 4) の北関東での分布は、現在でも「べー」が使用されているためだと思われる。

首都圏では衰退して、一時は若年層でほとんど使用されなくなったが（井上 1985,1991）、近年、神奈川県で再普及し始め、東京に流入している（井上・鎌水 2002）。しかし、「ペー」は「田舎の言葉」の代表格とされており、都心部では受け入れにくいと考えられている。

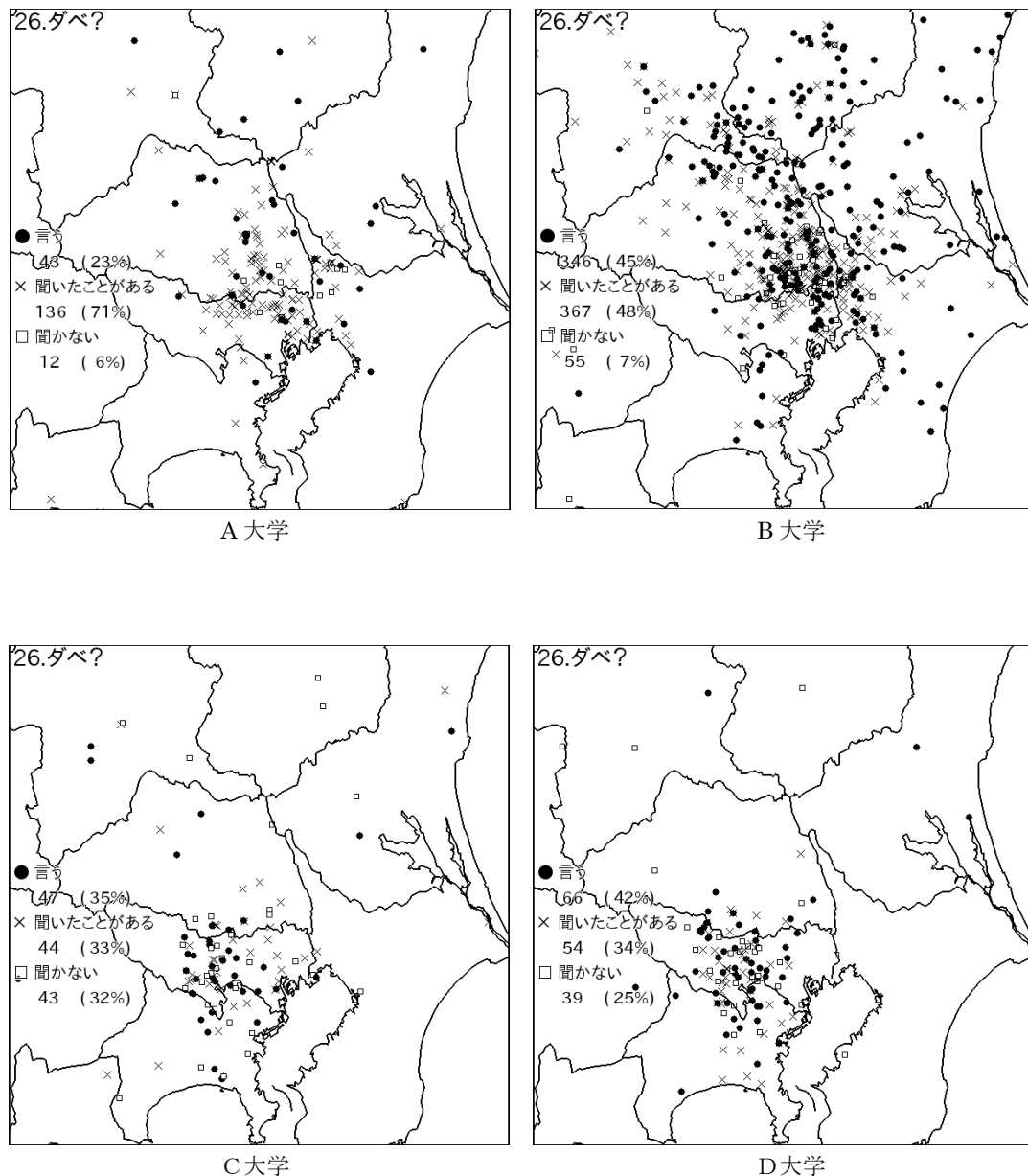


図 4・ダベ?の大学別言語地図

図 4 から、A 大学と B 大学の違いが一目瞭然である。東京都 23 区北東部における A・B 大学の差（表 2）は明瞭で($p < 0.01$)ある。A 大学が女子大学であるため、女性がダベ?の使用に抵抗感を持っている可能性がある。

同様に埼玉県南部でも差があるように見えるが、A・B 大学間に差はみられなかった（表 3）。それだけでなく、B 大学において、23 区北東部と埼玉県南部を比較しても差がみられた($p = 0.01427 < 0.05$)。ダベ?が 23 区北東部に入り込んでいるが、埼玉県南部ではまだ受け入れられていないのだと思われる。

東京都多摩東部では使用がみられるが、23 区南西部ではほとんど使用されていない。このことから、神奈川県より広がったダベ?は、23 区南西部を回避して普及が進んでいると予想される。

しかし、埼玉県南部でダベ?が受容されないのは、単に伝播の波が届いていないからという理由だけではなくと思われる。埼玉県南部は伝統的な「べー」の使用地域である北関東と接しているため、依然としてダベ?に「田舎の言葉」という意識が残っている可能性がある。このことは埼玉県南部の人々の方言に対する意識の面でも指摘されており（鎌水・三井 2016）、今後の調査でも確かめていきたい。

東京都 23 区 北東部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	4 13.8%	24 82.8%	1 3.4%	29 100.0%
B 大学	15 42.9%	13 37.1%	7 20.0%	35 100.0%

$p = 0.00106*$

表 2・東京都 23 北東部におけるダベ?の大学別比較（A・B 大学）

埼玉県南部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	10 18.9%	39 73.6%	4 7.5%	53 100.0%
B 大学	61 26.6%	144 62.9%	24 10.5%	229 100.0%

$p = 0.33882$

表 3・埼玉県南部におけるダベ?の大学別比較（A・B 大学）

3.2. 相補分布型

3.2.1. ヨコハイリ

複数の語形が普及する場合をみてる。ヨコハイリは、次項目のズルコミとともに「割り込み」を意味する方言である。1980 年代には神奈川県の新方言形とされていた（井上 1988）が、1990 年代

以降東京都に流入し、東京都 23 区南西部まで普及した。

おそらく同じ頃に、23 区北東部にも新方言形ズルコミが埼玉県・千葉県より流入し、23 区内に言語境界線が出来たと思われる。その結果、東京都内にヨコハイリ（23 区南西部）とズルコミ（23 区北東部）による相補分布ができるという珍しい状態になった。

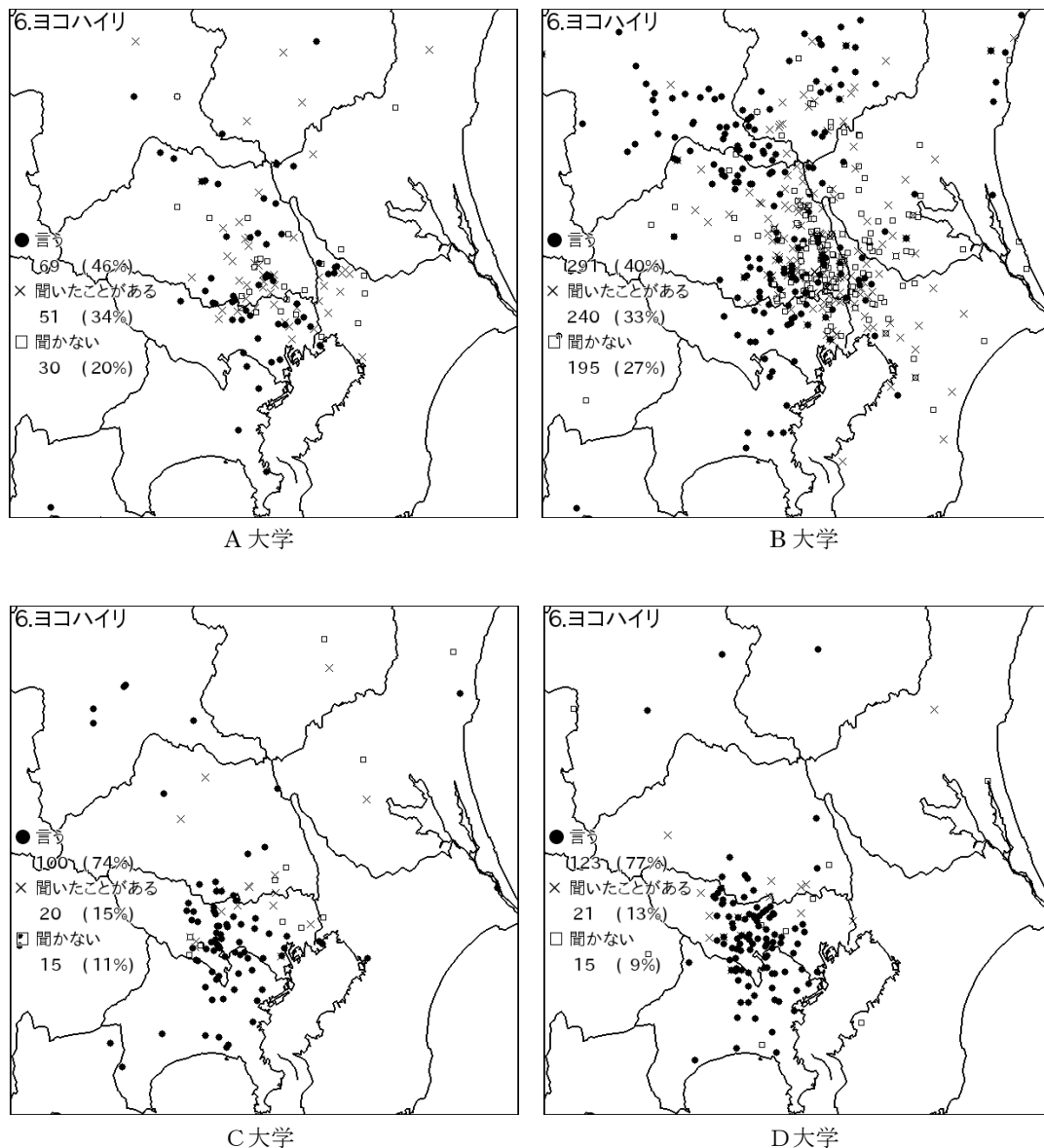


図 5・ヨコハイリの大学別言語地図

言語的中心地である 23 区南西部でヨコハイリが使用されているため、マスコミなどを通じて発信され、全国的に普及するようになった。周辺から流入した語形がマスコミを通じて遠隔地に普及するという、井上(1994)による「雨傘モデル」の例といえるだろう。

A・B 大学の結果を見ると、強力な発信力を持つヨコハイリは、ズルコミ使用域に浸食し始めていることがわかる。図 5 からは A 大学が B 大学より西側に位置するぶん、ヨコハイリの使用率が高いようにみえるが、埼玉県南部と東京都 23 区北東部における A・B 大学間の比較を行ったところ、顕著な差はみられなかった (表 4・5)。

一方、東京都多摩西部地域にある C・D 大学は、ヨコハイリが非常に浸透しており、使用率は 7 割を超えている。言語地図をみても、どちらの大学も埼玉県南部や東京都 23 区北東部にわずかにある回答者はヨコハイリを使用していないため、大学の影響はあまり受けていないようである。

埼玉県南部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	16 34.8%	20 43.5%	10 21.7%	46 100.0%
B 大学	57 25.8%	92 41.6%	72 32.6%	221 100.0%

$$p = 0.27069$$

表 4・埼玉県南部におけるヨコハイリの使用状況 (A・B 大学)

東京都 23 区 北東部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	7 43.8%	5 31.3%	4 25.0%	16 100.0%
B 大学	6 21.4%	14 50.0%	8 28.6%	28 100.0%

$$p = 0.27341$$

表 5・東京都 23 区北東部におけるヨコハイリの使用状況 (A・B 大学)

3.2.2. ズルコミ

前項目のヨコハイリと同様、ズルコミも「割り込み」の意味で、首都圏においてヨコハイリと相補分布を形成している。

図 6 の言語地図において、まさにズルコミの使用地域となっている B 大学をみると、分布域は、東京都 23 区北東部、埼玉県南部、千葉県北西部を中心としており、栃木県南部や茨城県西部への普及もみられる。

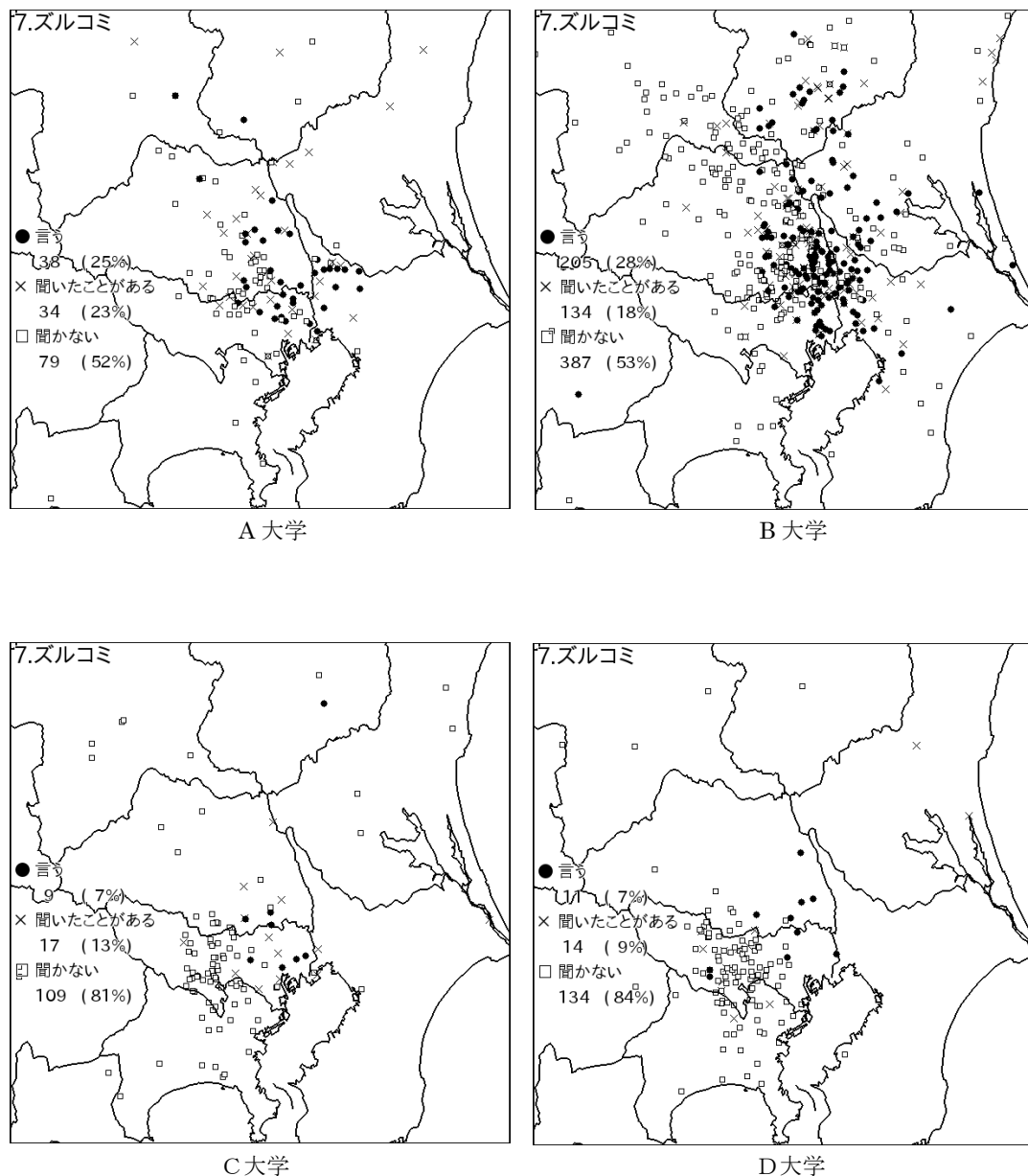


図6・ズルコミの大学別言語地図

埼玉県南部にはヨコハイリが入り込んでおり、特に埼玉県の中心であるさいたま市はヨコハイリに変わりつつある。前述のように、A大学の立地が西側にあるぶん、B大学よりもヨコハイリの勢力が強いと思われる。ズルコミでも埼玉県南部における大学差はみられなかったが（表6）、これはさいたま市以外の南部地域が含まれることも影響しているだろう。

ヨコハイリは境界線を越えて 23 区北東部に入り込んでいるが、ズルコミは境界線を越えられない。C・D 大学はヨコハイリの分布地域であるため、表 7 の東京都多摩西部地域での使用状況では、ズルコミを「聞いたことがない」という人が 8～9 割である。

一方で、前出の表 4・5 のように、ズルコミ使用地域のヨコハイリの「聞いたことがない」は 2～3 割しかない。ヨコハイリとズルコミの相補分布状態は徐々に崩れ始め、ヨコハイリが優勢の非対称の状態に変化していくと思われる。

埼玉県南部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	13 28.3%	10 21.7%	23 50.0%	46 100.0%
B 大学	92 41.6%	41 18.6%	88 39.8%	221 100.0%

$$p = 0.23669$$

表 6・埼玉県南部におけるズルコミの使用状況 (A・B 大学)

東京都多摩東部	言う	聞く	聞かない	人数
C 大学	1 3.1%	1 3.1%	30 93.8%	32 100.0%
D 大学	2 4.0%	7 14.0%	41 82.0%	50 100.0%

$$p = 0.25701$$

表 7・東京都多摩東部におけるズルコミの使用状況 (C・D 大学)

3.3. その他の項目

3.3.1. バナナムシ

バナナムシは小型の黄緑色の昆虫「ツマグロオオヨコバイ」に対する名称で、色や形状がバナナに似ていることから、東京都 23 区南西部もしくは多摩東部地域が発祥とされる語形である。

図 7 の言語地図からもわかるように、分布は東京都 23 区南西部と多摩地域に限られている。飛び火的にさいたま市や横浜市、宇都宮市などの大都市で使用者がいるのみで、「東京新方言」といえる語である。

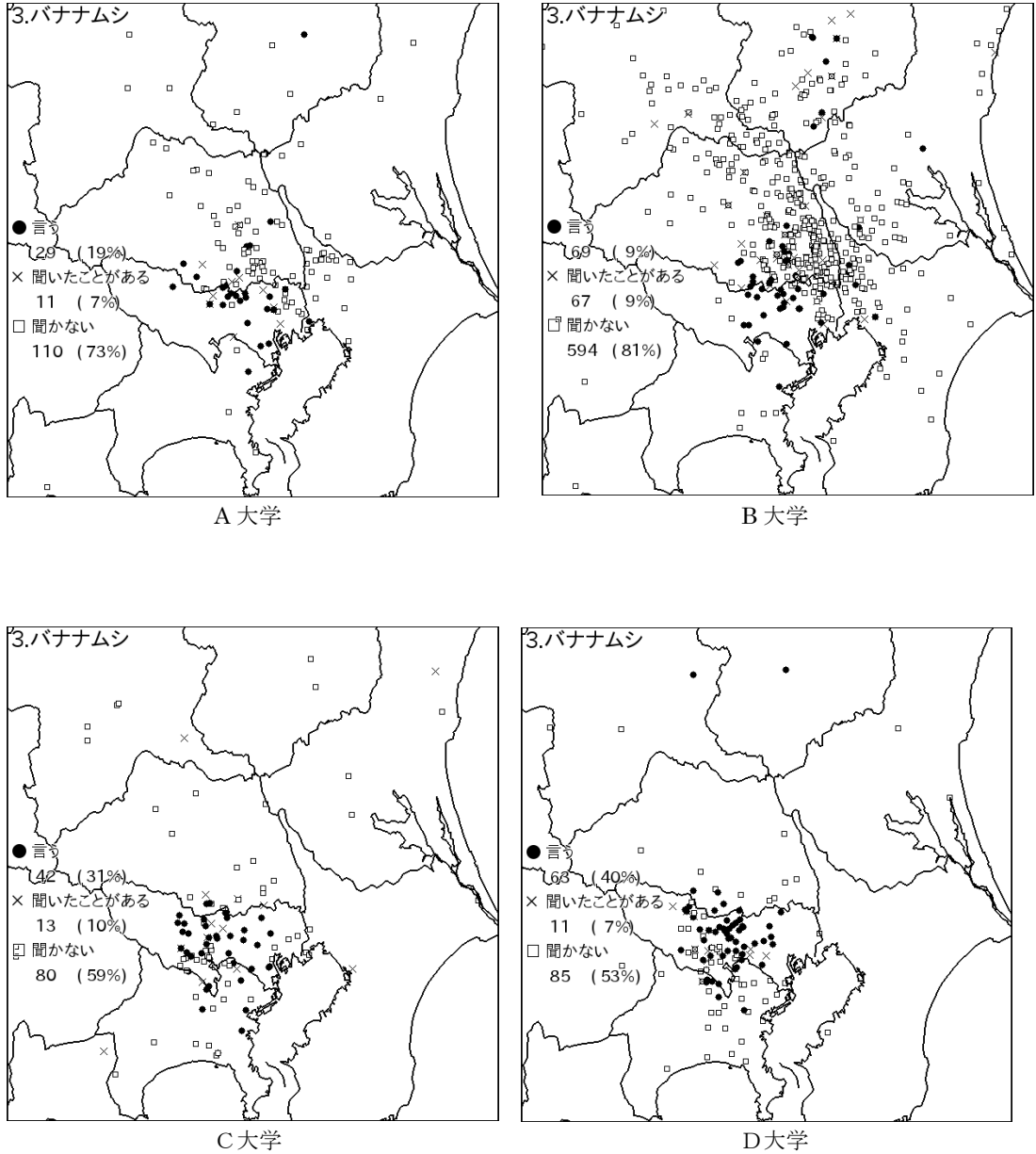


図7・バナナムシの大学別言語地図

昆虫は子どもの頃に話題になりやすい反面、大人になると、有名な昆虫や害虫を除いて話題になることは少ない。子どもの遊びの名称と同様に、「バナナムシ」という昆虫名が大学内で話題になることは、ほとんどないであろう。「ツマグロオオヨコバイ」という正式名称を習得することもなく、低年齢時に習得した状態で固定されやすいと思われる。

通常、東京で生まれた新語形は発信力が高く、東京都内のみ分布する新語形を探すのは難しい。

しかし、このような語形の場合、東京発祥であっても全国的に広がらず、地を這う伝播しかしていないと考えられる。

言語地図(図 7)をみると、4大学ともほぼ同じ分布パターンになっている。どの地図をみても、東京都 23 区と多摩地域のみ分布になっており、大学差はないように見える。A・B 大学の埼玉県南部での比較をしたが(表 8)、顕著な差はあらわれなかった。

ただし分布の東側・北側・南側は明確だが、西側については、多摩西部地方の回答者が少ないため状況がわかりにくい。C・D 大学ともに八王子市での使用率が低いように見えるほか、D 大学では全体的に多摩西部地域での使用率が低いように思われる。地点数が少ないが、C・D 大学における多摩西部地域の比較をしたところ(表 9)、差がみられた ($p<0.1$)。以上から多摩西部地域への普及は不完全であることが予想される。

今後は、バナナムシという語形が、東京都 23 区北東部側にも伝播するかが注目である。

埼玉県南部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	7 15.2%	4 8.7%	35 76.1%	46 100.0%
B 大学	21 9.4%	29 12.9%	174 77.7%	224 100.0%

$p = 0.39996$

表 8・埼玉県南部地域におけるバナナムシの大学別比較 (A・B 大学)

東京都多摩西部	言う	聞く	聞かない	人数
C 大学	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
D 大学	7 43.8%	3 18.8%	6 37.5%	16 100.0%

$p = 0.08535$

表 9・東京都多摩西部地域におけるバナナムシの大学別比較 (C・D 大学)

3.3.2. ダイジ

続いて東京には入っていないが、隣接地域までは普及している語についてみる。ダイジは「大丈夫」をあらわす、栃木県の代表的な方言である。茨城県や群馬県東部にも浸透し、埼玉県北部でも使用されるため、さらに南下すれば都心に入る可能性がある。

共通語の「大事」と発音が同じであるため、調査時に勘違いをして、「言う」や「聞いたことがある」と回答してしまうことも考えられるため、注意が必要である。

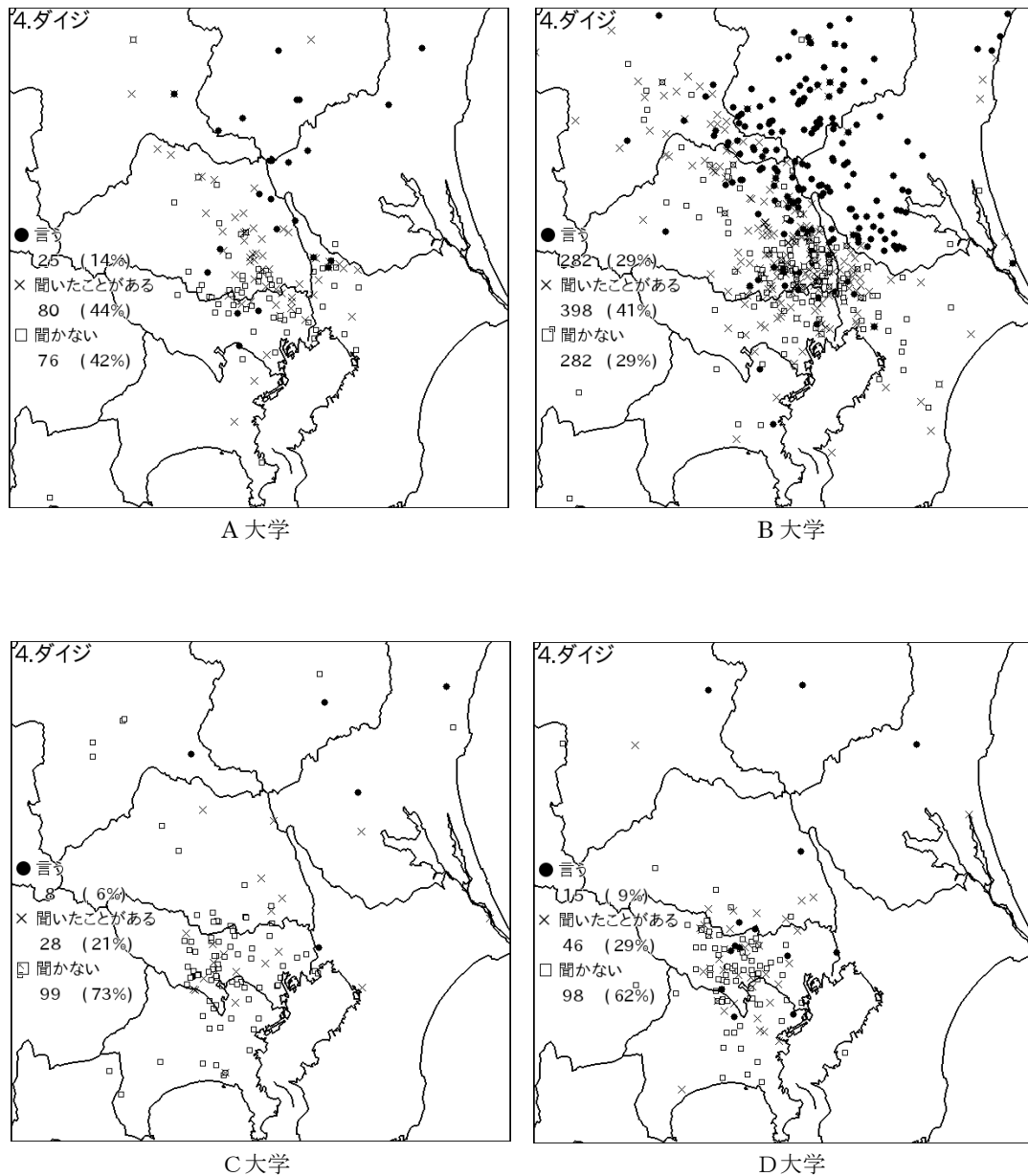


図 8・ダイジの大学別言語地図

言語地図 (図 8) をみると、栃木県出身者の多い B 大学以外は使用率が低い。特に東京都多摩地域の C 大学と D 大学では、ほとんど聞いたこともないことがわかる。

表 10・11 は、それぞれ東京 23 区北部や埼玉県南部での使用状況だが、どちらもあまり差はみられない。

しかし埼玉県北部での大学差をみると(表 12)は、B 大学での使用率が高い傾向がみられた ($p<0.1$)。そのかわり、A 大学では「聞いたことがある」割合が高くなっている。ダイジを日常的に使用する栃木県出身者が少ないため、A 大学内で使われることも少なく、埼玉県北部出身者は知っているだけで使用に至らないのであろう。

ただし、同じ埼玉県北部でも、A 大学は高崎線沿線、B 大学は東北本線・東武伊勢崎線沿線の出身者が多いため、その影響もある可能性がある。図 8 から、B 大学においても高崎線沿線の使用者はほとんどいないことがわかる。

東京都 23 区 北東部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	1 5.3%	11 57.9%	7 36.8%	19 100.0%
B 大学	2 5.1%	22 56.4%	15 38.5%	39 100.0%

$p = 0.99291$

表 10・東京都 23 区北東部におけるダイジの大学間比較 (A・B 大学)

埼玉県南部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	4 7.0%	29 50.9%	24 42.1%	57 100.0%
B 大学	32 11.2%	155 54.4%	98 34.4%	285 100.0%

$p = 0.42696$

表 11・埼玉県南部におけるダイジの大学間比較 (A・B 大学)

埼玉県北部	言う	聞く	聞かない	人数
A 大学	1 7.1%	10 71.4%	3 21.4%	14 100.0%
B 大学	28 36.8%	31 40.8%	17 22.4%	76 100.0%

$p = 0.05851$

表 12・埼玉県北部におけるダイジの大学間比較 (A・B 大学)

4. まとめ

4.1. 結論

本研究では、大学生へのアンケート調査による言語地図作成の有効性を確かめるため、大学ごとの言語地図を作成して、同一地域における大学間の比較を行った。その結果、以下のようなことがわかった。

まず、同一地域における大学差は、いくつかの点でみられたが、所属大学による回答の違いが、調査に対して及ぼす影響は限定的であることがわかった。このことは、ある地域の回答者数が不足している場合に、異なる地域の大学で当該地域の回答を多数得ることができたとしても、ある程度信頼することが出来る。それよりは、回答者数を多く得ることを重視するほうが良いと思われる。

また、すでに過去の調査で確認していたことではあるが、首都圏内部に地域差を持つ言語事象は、調査する大学の立地によって、結果が大きく異なってしまうということを再確認した。首都圏全域を均一な言語使用と仮定することは非常に危険である。

もちろん、すべての言語事象において首都圏内に地域差が存在するわけではない。しかし地域差がみられる場合には、たとえ東京都 23 区内のような人口集中地区であっても明確な言語境界が作られる可能性がある。そのため、予備調査時に複数の回答に分かれるような言語事象は、あらかじめ地域差の存在を意識したほうがよいと思われる。そして、複数の大学で調査をする際には、なるべく立地の離れた大学で調査を実施することが望ましい。

本研究の結果から、小調査を組み合わせることで広域調査ができるように設計された RMS システムの有用性が示されたといえるだろう。

4.2. 課題

今後の課題としては、大学以外の属性についての検証があげられる。本研究では、大学間で結果が異なった場合、所属大学の地理的差異の可能性を重要視した。

しかし、地理的属性以外の社会的属性にも関心を向ける必要がある。特に性別は重要で、調査でも女子大学と男女共学の大学では、俗語の使用などで結果が異なる可能性がある。

また、年齢差についても考慮する必要があるだろう。RMS による調査は、開始から 6 年間に経過しており、最初の 2011 年度の大学 4 年生と、最新の 2016 年度の大学 1 年生とでは 10 年程度の差が生じている。年齢差が地理的分布にも影響を与えている可能性があり、生年別の言語地図を作成することで、言語動態を観察することができるであろう。

今後も、大学生に対する言語調査の資料精度を高めるよう、研究を進めていきたいと考えている。

参考文献

- 井上史雄(1985)『関東・東北方言の地理的・年齢的分布 (SF グロットグラム)』東京外国語大学 語学研究所.
- 井上史雄(1988)『東京・神奈川言語地図』東京外国語大学井上史雄研究室.
- 井上史雄(1991)『東海道沿線方言の地域差・年齢差 (Q グロットグラム)』東京外国語大学 語学研究所.
- 井上史雄(1994)『方言学の新天地』明治書院.
- 井上史雄(1997)『社会方言学資料図集(---全国中学校言語使用調査(1993-1996)---)』東京外国語大学 語学研究所.
- 井上史雄・荻野綱男(1984)『新しい日本語・資料図集』科研費特定研究「言語の標準化」資料集.
- 荻野綱男・井上史雄・田原広史(1985)「周辺地域から東京中心部への《新方言》の流入について」『国語学』143, pp.74-65.
- 井上史雄・鎌水兼貴編(2002)『辞典〈新しい日本語〉』東洋書林.
気象庁「震度情報や緊急地震速報で用いる区域の名称」
<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/joho/shindo-name.html> (最終閲覧日: 2016年12月8日)
- 東京都教育委員会編(1986)『東京都言語地図』東京都教育委員会.
- 三井はるみ編(2013)『首都圏の言語の実態と動向に関する研究 成果報告書 首都圏言語研究の視野』国立国語研究所共同研究報告 13-02.
- 鎌水兼貴(2011)「携帯電話を利用した首都圏若年層の言語調査」『情報処理学会研究報告』2011-CH-92, pp.1-13.
- 鎌水兼貴(2012)「携帯電話を利用したリアルタイム方言調査システム」『日本行動計量学会 第40回大会抄録集』, pp.349-352.
- 鎌水兼貴(2013)「首都圏若年層の言語的地域差を把握するための方法と実践」『国立国語研究所論集』6, pp.217-243.
- 鎌水兼貴・三井はるみ(2013)「首都圏若年層における非標準形使用意識の地理的分布」社会言語科学会第31回研究大会.
- 鎌水兼貴・三井はるみ(2016)「首都圏在住者の方言話者への評価意識」宇佐美洋編『「評価」を持って街に出よう ―「教えたこと・学んだことの評価」という発想を超えて』くろしお出版, pp.337-353.

謝辞

本研究は、国立国語研究所の共同研究プロジェクト(「首都圏の言語の実態と動向に関する研究」研究代表者 三井はるみ)による研究成果の一部である。プロジェクト代表者であり、RMSシステムによる言語地図分析の共同研究者でもある三井はるみ氏に感謝するとともに、調査に協力していただいた皆様に厚く御礼申し上げます。